

# ①入域観光客数概況について

## 1. 入域観光客数概況（26年4月～6月見通し）

	4月	5月	6月
※航空会社ヒアリングならびに沖縄県内発着便の提供座席数より推測			
国内空路			
海外空路			
※クルーズ客船の寄港予定より推測			
国内海路			
海外海路			

〈OCVB観光天気予報〉

- 対前年 105%以上水準
- 対前年 100%以上-105%未満
- 対前年 95%以上-100%未満
- 対前年 90%以上-95%未満
- 対前年 90%未満水準

		4月(予測)	5月(予測)	6月(予測)	4-6月計	
2026年度	空路	国内	663,000	621,000	629,000	1,913,000
	海外	183,000	186,000	179,000	548,000	
	合計	846,000	807,000	808,000	2,461,000	
海路	国内	1,800	2,600	5,000	9,400	
	海外	69,000	26,000	73,000	168,000	
	合計	70,800	28,600	78,000	177,400	
空路海路合計		916,800	835,600	886,000	2,638,400	
国内合計		664,800	623,600	634,000	1,922,400	
海外合計		252,000	212,000	252,000	716,000	

前年度比		4月	5月	6月	4-6月計
空路	国内	107.3%	105.6%	105.6%	106.2%
	海外	108.7%	111.6%	105.4%	108.6%
	合計	107.6%	106.9%	105.5%	106.7%
海路	国内	60.0%	20.5%	128.2%	48.0%
	海外	73.9%	34.7%	105.2%	70.7%
	合計	73.4%	32.6%	106.4%	68.9%
空路海路合計		103.9%	99.2%	105.6%	102.9%
国内合計		107%	104%	106%	106%
海外合計		96%	88%	105%	96%

### ■概況

#### 国内入域：

- 空路について、各社の提供座席数に増減があるものの、沖縄方面の需要は引き続き堅調に推移している。4月は宮古島・石垣島トライアスロンや沖縄国際文化祭等のイベントも開催され、需要が好調となった要因の一つとなった。
- GWは後半に連休が集中し日並び良い中で、各航空会社による前半の需要喚起策が奏功し、また羽田路線における臨時便の運航も予定されていることから、前年を上回る見込みである。
- 6月については、一部の航空会社において増便が計画されていることから、前年を上回る需要で推移する見込みである。

#### 海外入域：

- 空路は中国を除く台北、韓国、香港など東アジアを中心に、需要が引き続き堅調に推移している。
- 離島空港発着の国際線についても、復便や新規就航の動きが見られ、沖縄全体として今後も好調に推移すると予想できる。
- 海路について、6月は基隆発を中心に寄港回数が増加し、前年を上回る見込みである。
- 海路について、中国の渡航自粛要請の影響等により寄港回数が減少しており、4月,5月では入域者数が前年を下回る見込みである。

## ①入域観光客数概況について

## 1. 入域観光客数概況（26年4月～6月見通し）

## 4月

## 空路

（国内）66.3万人（25年4月対比 107.3%）と見込む。

（海外）18.3万人（25年4月対比 108.7%）となる見通し。

高雄＝那覇路線

チャイナエアライン：4月17日～ 週6便からデイリーへ増便（※便名別）

シンガポール＝那覇路線

スクート：4月2日～ 週3便から週4便（月水木日）へ増便

釜山＝下地島路線

（新）ジンエアー：4月2日～ 新規就航（週2便 木日）

## 海路

（国内）1,800人（25年4月対比 60.0%）の見通し。

（海外）6.9万人（25年4月対比 73.9%）となる見通し。

クルーズ船寄港本数：26本（25年4月：32本）

国内クルーズ：3本（東京・鹿児島発）

海外クルーズ：23本（台湾/基隆・香港・シンガポール・LA）石垣港・平良港のみ寄港7本。

## 5月

## 空路

（国内）62.1万人（25年5月対比 105.6%）と見込む。

（海外）18.6万人（25年5月対比 111.6%）となる見通し。

ドンムアンー香港ー那覇路線

タイ・エアアジア航空：5月7日～ 週7便から運休

## 海路

（国内）2,600人（25年5月対比 20.5%）となる見通し。

（海外）2.6万人（25年5月対比 34.7%）となる見通し。

クルーズ船寄港本数：13本（25年5月：28本）

国内クルーズ：2本（東京・横浜発）

海外クルーズ：11本（台湾/基隆・香港）石垣港・平良港のみ寄港は2本。

## 6月

## 空路

（国内）62.9万人（25年6月対比 105.6%）と見込む。

（海外）17.9万人（25年6月対比 105.4%）となる見通し。

## 海路

（国内）5,000人（25年6月対比 128.2%）となる見通し。

（海外）7.3万人（25年6月対比 105.2%）となる見通し。

クルーズ船寄港本数：22本（25年6月：32本）

国内クルーズ：3本（横浜・金沢・大阪発）

海外クルーズ：19本（台湾/基隆、高雄・香港・中国/上海・仁川）石垣港・平良港のみ寄港は5本。

（空路）国内：県外発沖縄県内空港着の搭乗旅客数想定のうち、  
観光客の混在率をかけたもの

海外：海外発沖縄県内空港着の搭乗旅客数想定

（海路）国内：乗船客数想定のうち日本国籍のもの

海外：乗船客数想定のうち日本以外の国籍のもの

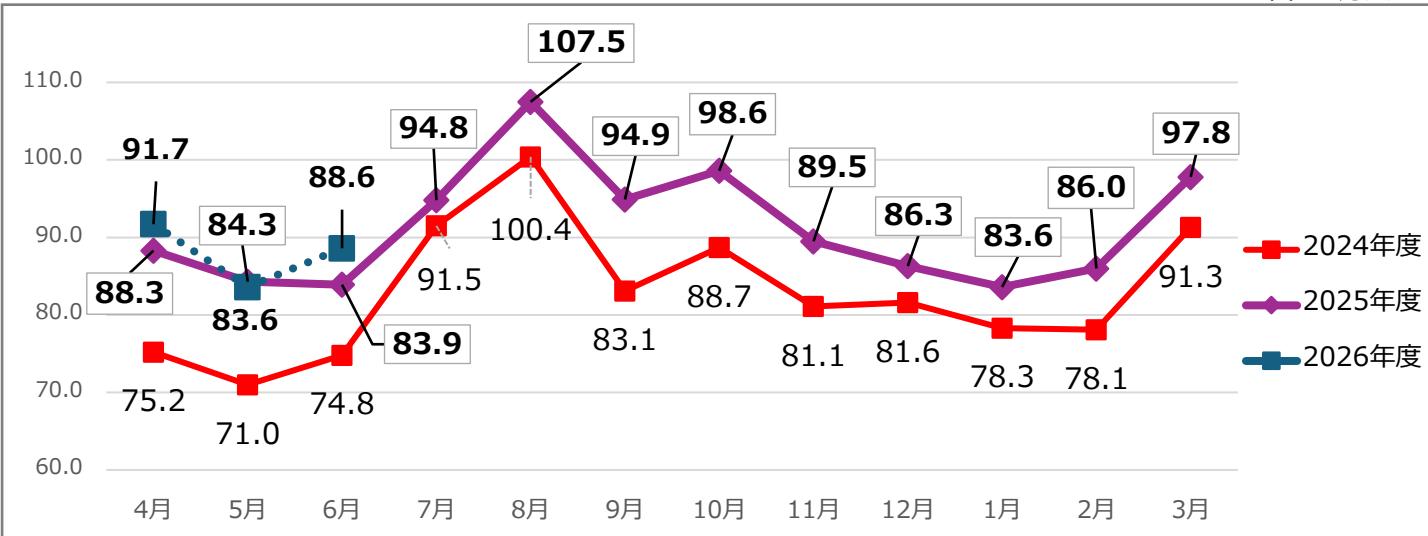
※国内クルーズ⇒発地が国内 海外クルーズ⇒発地が海外

# ①入域観光客数概況について

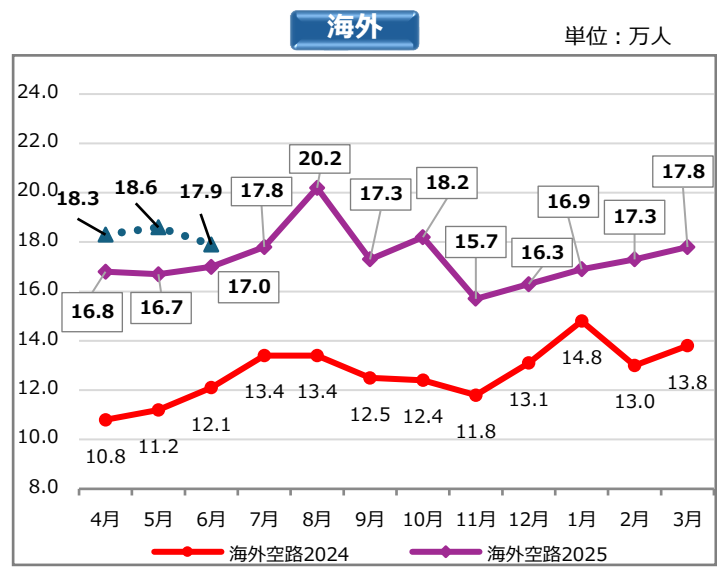
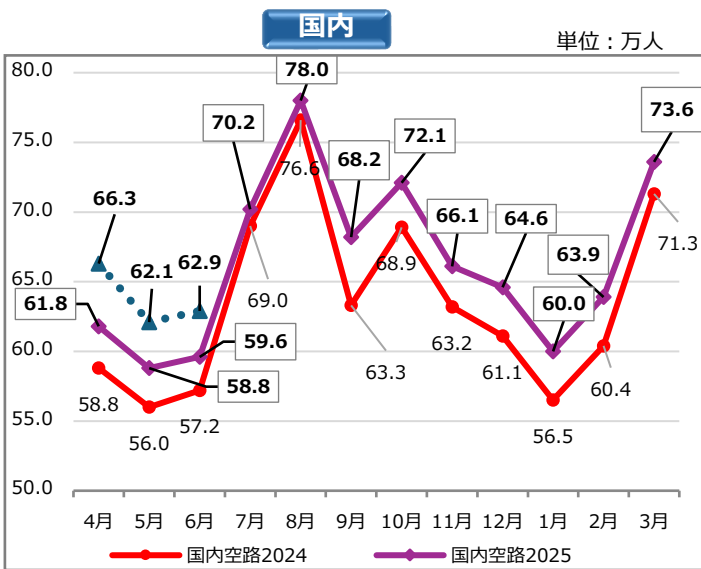
## 2. 入域観光客数概況グラフ

入域観光客(合計)

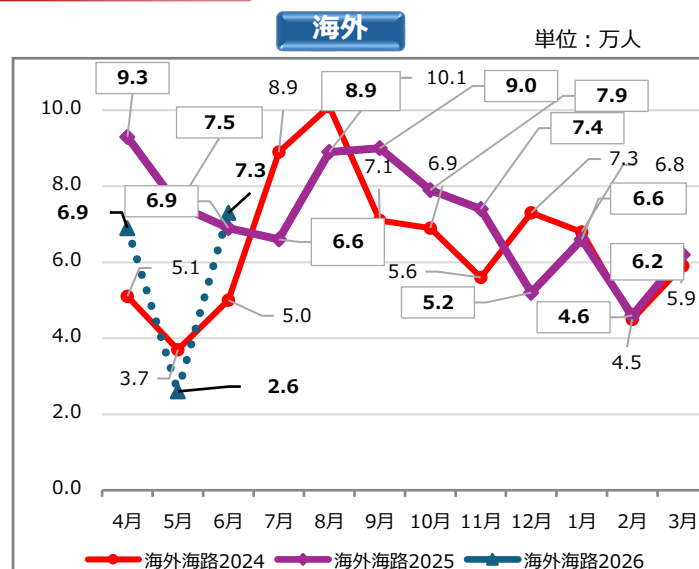
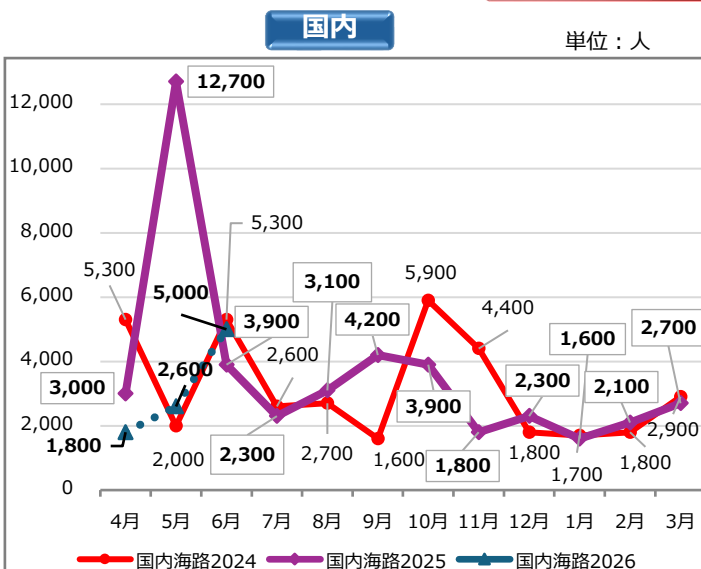
単位: 万人



入域観光客(空路)



入域観光客(海路)



# おきなわ観光地域カルテに新機能を追加

## 地域のニーズに応え「PDFサマリー版（A3形式）」をダウンロード可能に

OCVBでは本日より、「おきなわ観光地域カルテ」Webサイト内にて、待望の「PDFサマリー版」出力機能を公開いたします。本機能は、カルテを活用されている地域の方々から寄せられた「データを元にした議論や報告の際、紙面で共有したい」というニーズにお応えしたものです。サイト上で公開している各データを、会議やメール送付等で活用しやすいA3サイズのレポート形式で出力できるようになりました。

任意の地域・期間を選択して出力・印刷が可能になったことで、地域の現状をこれまで以上に手軽に共有でき、エビデンスに基づいた議論を活性化させます。また、Webサイト上のデータ公開期間（最新月から過去12か月分まで）に合わせて定期的にレポートを出力することで、各地域におけるデータの継続的な蓄積も容易となりました。



▲ダウンロードボタンが追加され「PDFサマリー版」の出力が可能に



▲「PDFサマリー版」出力イメージ

## AIによる分析の自動化検証を開始

OCVBでは、データ分析から次の一手（アクション）までの高速化を目指し、AI技術を活用した分析機能の開発を進めています。現在「おきなわ観光地域カルテ」では、公開データをもとに県全体や地域別の来訪傾向を読み解く「解説コラム」を掲載していますが、このたび「AIによる分析の自動化」を実装し、解説コラム作成支援の検証を開始いたしました。

本機能は、AIが人流データ・入域観光客数・イベント・天候などの多角的な情報を自動でインポートし、来訪・宿泊動向の特徴を読み解いた上で、コラム文面の原案を提案するものです。従来の手動作業をAIが一部代替することで、情報発信のスピードを上げるとともに、OCVBの分析担当者がより深い考察に注力できる環境を整えることを目的としています。今後もさらなる開発を進め、分析の属人化を防ぐとともに、誰にとっても理解しやすく活用しやすい分析データの提供を目指してまいります。

※本機能は現段階ではOCVB内部向けの分析支援機能となります。

OCVBは、今回の取組にとどまらず、地域ごとの観光動向を誰もが直感的に把握できる環境を整え、データを共通言語とした「持続可能な観光地経営」の実現を強力に推進してまいります。

### 【お問い合わせ先】

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー  
総務企画部 総務企画課 担当：渡辺  
TEL：098-859-6126 Mail：dmo@ocvb.or.jp

## 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」

## 世界自然遺産登録5周年を契機としたプロモーションについて

## 2026年7月26日は世界自然遺産登録5周年

2021年7月26日「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（以下、「本遺産地域」）はユネスコ世界自然遺産に登録され、2026年7月26日に登録から5周年を迎えます。OCVBでは、沖縄県より受託している「奄美・沖縄」観光交流連携事業の一環として、鹿児島県・（公社）鹿児島県観光連盟と連携し、登録5周年を契機とした取り組みとして、以下の3つを柱としたプロモーションを予定しております。

## 1. SNSインフルエンサーを活用した「奄美・沖縄」誘客プロモーション

⇒インフルエンサーの選定・招聘を行い、現地取材ツアー並びにコンテンツ制作・発信を行う。

## 2. 効果的な媒体を活用した情報発信

⇒メインターゲット（20代～30代）に向けた費用対効果の高い媒体を用いた多角的な情報発信

①7月26日の5周年認知拡大に向けた広告発信

②プロモーションPR動画を活用した動画広告発信

## 3. 「世界自然遺産登録5周年」を契機としたイベントの展開

⇒節目の年に合わせて認知度向上および来訪意欲の喚起を図ることを目的とした、「『奄美大島、徳之島、沖縄北部及び西表島』世界自然遺産登録5周年記念」を契機とする首都圏での誘客プロモーションイベントを実施する。

## 登録5周年記念 プロモーション動画・ロゴマーク

世界自然遺産登録5周年を迎えるにあたり、普及啓発に活用いただけるプロモーション動画を公開しております。また本動画では、5周年を契機に作成されたロゴマークを掲出しております。



奄美大島、徳之島、  
沖縄島北部及び西表島  
世界自然遺産登録5周年



▶動画掲載場所：[世界自然遺産 奄美・沖縄 - 時を紡ぐ、彩りの島 -](#)

▶ロゴマーク：[「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録5周年記念ロゴマークの決定について](#)

## これまでの事業展開について

2021年7月26日の登録決定以降、本遺産地域では、県外およびWEB媒体を中心に多様なプロモーションを展開し、誘客の拡大に取り組んでまいりました。

・特設WebサイトおよびTwitter（現X）公式アカウントの開設やデジタルキャンペーン

・ポスターやガイドブック、小冊子等のプロモーションツールの作成・配布

・ツーリズムEXPOジャパンへの出展

・大都市圏（首都圏・名古屋・京阪神・福岡）を中心としたPR活動

「ことりっぴマガジン」誌面での紹介、池袋パルコ内カフェイベントの開催、書店レジでの冊子配布 など



今年度は、登録5周年の契機を逃すことなく、環境省沖縄奄美自然環境事務所、沖縄県自然保護課、観光協会など関係機関との連携を強化し、更なる認知拡大に取り組んでまいります。

## 【お問い合わせ先】

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 国内プロモーション課 担当：渡嘉敷・小嶺・棚原

TEL：098-859-6125 Mail：kokunai\_rosen@ocvb.or.jp

# ニューヨークにおける沖縄観光PRと米国市場について

今年度、沖縄県・OCVBは、欧米豪市場の中でも、特に米国を強化市場と位置付けています。

## 直近のプロモーション予定

### 1. 台湾×沖縄 2地点旅行セミナー初開催、Japan Parade and Street Fair初出展

沖縄との直行便のない米国からの訪沖観光客は、国内及び海外の経由便を利用します。

今回、沖縄県・OCVBは、在ニューヨーク台湾観光局と協働で「台湾×沖縄2地点旅行セミナー」を開催します。

本セミナーは、BtoB（企業向け）に、米国からの経由便を活用した沖縄・台湾の両エリアを観光する旅行商品の造成を目的に、NY現地旅行事業者を対象に、台湾・沖縄の両方の魅力をPRするセミナーです。

本セミナーは昨年度、NYの台湾観光局を訪問時にアイデアが生まれ、実施する運びとなりました。米国市場における台湾との共同セミナーは初の試みとなります。

また、併せて、BtoC（一般向け）プロモーションとして、日米友好の市民向けイベント「Japan Parade and Street Fair」へ観光PRブースを初出展し、数多くのイベント来場者に対し沖縄の魅力を伝えます。

名 称：Taiwan Okinawa Dual Destination  
Travel Seminar in NY 2026  
開催日時：2026年5月7日（木）16:00-18:00  
開催場所：Taipei Economic and Cultural Office  
参加人数：旅行業関係者50名（予定）



\* 過年度Japan Parade and Street Fair

名 称：Japan Parade and Street Fair  
開催日時：2026年5月9日（土）12:00-17:00  
開催場所：W 72 Street, Manhattan, NY  
参加人数：60,000人(2025年度実績)  
公式WEBサイト：  
<https://www.japanparadenyc.org/>

### 2. 米国レップの設置

今年度、沖縄県・OCVBは、米国にレップを設置し、現地のニーズ把握やプロモーション強化を図ります。

※レップ：現地メディアや現地旅行事業者らにむけて、自治体や事業者の代理としてセールスとプロモーションを行う事業者

※現在は、イギリス・フランス・オーストラリアにレップを配置し、沖縄観光のプロモーションを行っています。

### 米国市場でのプロモーション強化理由

・訪沖インバウンドにおいて、米国の入域観光客数は51,000名 2.2%（令和6年度）であり、現状多いとは言えないが、入域ルート・滞在日数・消費額・旅行形態などから、今後ポテンシャルがある市場と考えられる。※2枚目参照

・それ以外として、以下の理由あり

- ①宿泊施設等県内関係者からの欧米豪市場誘客へのニーズ
- ②沖縄ならではのポテンシャル（米軍関係者による親族訪問やノスタルジックツアー（過去沖縄に住んだ経験があり、かつて住んでいた土地を思い出巡りとして訪れる）等）
- ③市場のリスク分散（現在の訪沖インバウンドは東アジアが約80%）
- ④文化・歴史等への興味が高いため、沖縄サステナブルツーリズム宣言や質の高い観光に繋がる
- ⑤メディア及びOTA等による沖縄への注目
  - ・“52 Places to Go in 2026”「2026年に行くべき52か所」（米紙ニューヨークタイムズ）
  - ・“Unpack '26”「2026年の旅行トレンド」（エキスペディア・グループ）
  - ・“2026 Trending Destinations”「2026年に訪れるべき世界の旅行先10選」（アメリカン・エクスプレス・トラベル）
- ⑥日米観光交流促進キャンペーン2026の実施（観光庁）

国内経由はJNTOとの連携、海外経由はエリアや航空会社連携などで更なる誘客を図る。今後は米国レップの配置による米国からのインバウンドのニーズの把握、過年度事業で実施した消費額データの分析を行い、より精度の高いプロモーションに努める。



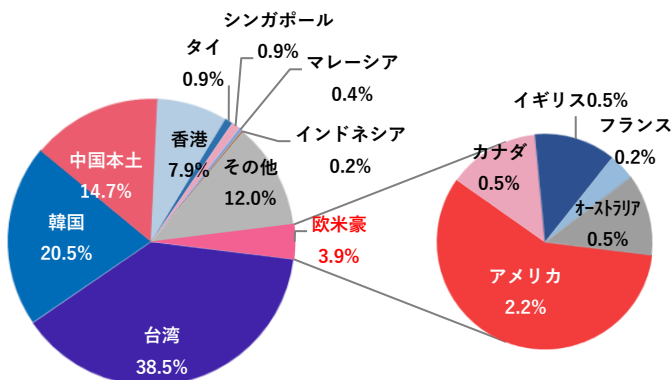
# ニューヨークにおける沖縄観光PRと米国市場について

## 参考資料

国籍別入域観光客数（米国） 2024年度51,000人、2018年度38,000人、18年度比134%/13,000人増  
 ※沖縄県で入国した入域者のみカウント（国内経由での入域者は含まない）

### 1. 国内・海外経由便を利用した訪沖インバウンド誘客の可能性

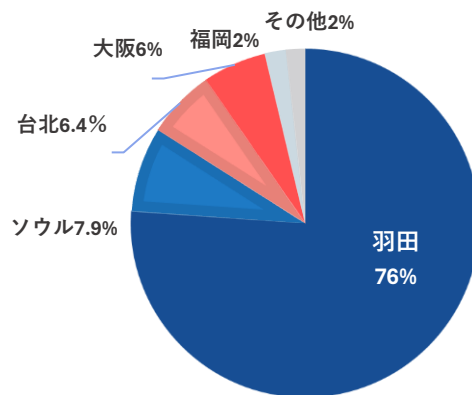
令和6年度国籍別入域観光客数



- ・訪沖インバウンドは台湾・韓国・中国・香港が全体の82%
- ・全体で見ると、欧米豪は3.9%、内アメリカは2.2%、欧米豪の半数以上の56%をアメリカが占めている。

入域観光客数概況（沖縄県）

米国 来沖経路（空港）

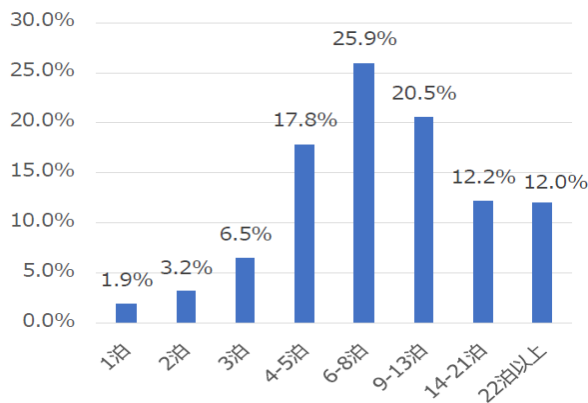


- ・国内は羽田が76%と圧倒的多数を占める。
- ・海外はソウルと台北経由が多い。

R7年度 外国人観光客誘致強化戦略策定事業（沖縄県）

### 2. 滞在日数の長さとお消費額への期待

米国 滞在日数



- ・6-8泊(25.9%)が最も多く、次いで9-13泊(20.5%)
- ・東アジア3.5～5泊前後と比較すると滞在日数が多い
- ・滞在日数の長さ＝宿泊費等、消費額が高いと考えられる。

R7年度 外国人観光客誘致強化戦略策定事業（沖縄県）

#### 【消費額参考値】

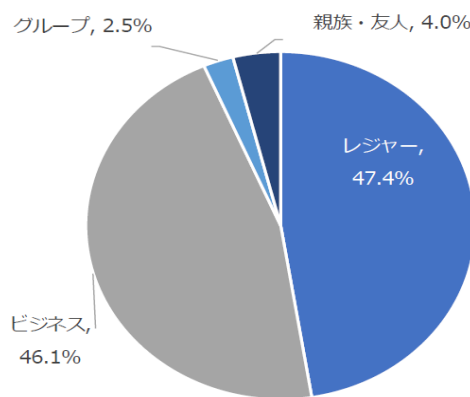
■インバウンド消費者動向調査2024（観光庁）

2024年訪日外国人 1人当たり旅行支出額（米国）  
 約33万円／訪日平均22.7万円

■R6年度外国人観光客実態調査報告書（沖縄県）  
 訪沖平均約11万円

### 3. レジャー・ビジネス両方の需要

米国 旅行者属性



- ・レジャー47.4%、ビジネス46.1%と比率が半々。
- ・米国はビジネスによる訪沖需要も見込まれると推測。

R7年度 外国人観光客誘致強化戦略策定事業（沖縄県）

#### 【お問い合わせ先】

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー  
 海外・MICE事業部 海外プロモーション課 担当：稲福・照屋  
 TEL：098-859-6127 Mail：okinawatourism@ocvb.or.jp

## 観光事業者向け 専門家派遣の支援事業者募集について

## 【県内観光関連事業者対象】専門家派遣で経営課題の解決をサポートします！

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）では沖縄県より観光人材育成・確保促進事業を受託しており、沖縄県内の観光関連事業者を対象に、各社の経営に関するお悩みに対応できる専門家を派遣し、課題解決をサポートするハンズオン支援を実施いたします。

令和7年度に実施した「観光従業者を対象とした従業員満足度調査」の調査では、従事者の約8割が観光業での勤務について継続の意向を示した一方、給与や賞与といった待遇面や研修制度・評価の妥当性への不満は大きく、人材確保には待遇改善に加え、適切な人事評価など人を定着させる仕組み作りの必要性が示される結果となりました。

一方、事業者からのヒアリングでは、昨今の物価高騰や各コロナ関連融資の返済など資金繰りや経営基盤を圧迫していることなどから、人事課題の解決に向けた社内での取組へ注力するリソースが足りていないという状況も多くの観光事業者で見受けられます。

本支援は、コロナ禍における離職と需要の回復・拡大に伴い日々多忙な経営者に向け、外部からの目線や専門家からの知識を取り入れ、自社の課題に集中して取り掛かることで、経営改善の糸口を掴むきっかけとして広くご活用ください。

## 【これまでの実績】

本専門家派遣は令和2年度から毎年実施しており、累計76社の事業者への支援を行ってきました。  
(相談例)

業種	相談内容	支援
宿泊業	採用しても離職率が高く、人材が定着しない	定期的な面談の導入に向け、社内の仕組みづくりと役職ごとのワークショップを実施
飲食業	原価やコンセプトを意識したメニュー改定を行いたい	コンセプトの設計方法や原価管理の仕方について支援
製造業	商品の製造が追いついていないため、フローや業務を見直したい	製造現場の配置や業務分担、商品や原価の管理方法を一緒に見直し、生産力向上に取り組んだ

主な実績は宿泊業、観光施設などの顧客層のほとんどを観光客が占めている事業者をはじめ、飲食業やお土産の製造・販売に携わる小売業や製造業など多岐にわたります。

また隔年でフォローアップ支援も実施し、実施後の事業者に対し、同じ専門家を派遣することで、支援後の取組進捗や新たな課題に対応する支援も行っております。

## 【専門家派遣 概要】

派遣回数/派遣料：4回程度 無料（講師旅費含む）

対象事業者：

- ・観光関連事業者もしくは観光に関連した業務を行っている事業者
- ・沖縄県内に事業者を有していること

※原則中小企業・小規模事業者が優先となりますが、該当しない企業規模の場合でも相談内容や支援対象となる事業規模によっては派遣を行う場合があります。

申込期間：令和8年4月～11月末まで ※予算上限に達し次第締め切ります。

支援期間：令和8年6月～令和9年2月末まで

申込方法：専用のページから実施要綱を確認の上、所定のフォームよりお申込みください。

●事業詳細やチラシ・申込はこちら

URL：

<https://okinawa-hagunchu.jp/news/2471/>



## 【お問い合わせ先】

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー

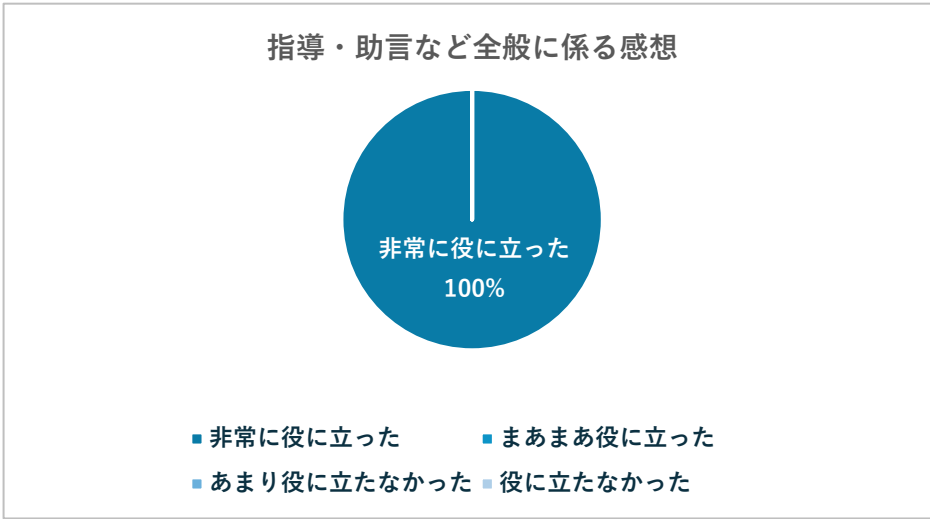
国内事業部 受入推進課 担当：知名・具志堅

TEL：098-859-6129 Mail：ikusei@ocvb.or.jp

# 観光事業者向け 専門家派遣の支援事業者募集について

## 【参考資料】

令和7年度は宿泊業、旅客運輸業、飲食業等計13社へ支援を実施いたしました。また実施した事業者に対しては、各回の支援終了後に報告書を提出していただいております。報告書の中で各回の指導・助言など全体の満足度について尋ねたところ、すべての事業者より「非常に役に立った」と回答をいただくことができました。



## 【周知用チラシ】

令和8年度観光人材育成・確保促進事業

**観光事業者対象**  
経営課題の解決をサポートします！

専門家派遣

派遣費用  
**無料**

経営に関するこんなお悩みはありませんか？

集客に困っている
資金調達を相談したい
観光危機に強い会社にした

離職を防止したい
経営計画を見直したい
人材採用について相談したい 等

-各社のお悩みに合った専門家を派遣し課題解決を支援します-

**■ 主な支援例**

**宿泊業：**  
口コミやレビューで高評価をいただいても稼働率が低迷していて集客に繋がらない。

分析ツールや広告運用の手法を基礎からアドバイス。広告設計の過程で施設の性質にあったターゲットの見直しを行い、プロモーション施策を改善した。

**飲食業：**  
原価やコンセプトを意識したメニュー改定を行いたい、対応が追い付いていない。

口コミなどを参考にターゲットとの相性を意識した店舗コンセプトを新たに作成。それをもとにメニューを見直す方法や今後の運営方針について助言した。

**■ 支援の流れ**

01  
申込

専用のフォームから申し込みください。事務局より連絡いたします。

02  
事前  
ヒアリング

中小企業診断士同席のもと、事前ヒアリングを行い課題を整理します。

03  
申請書の提出

ヒアリング後、申請書を提出。ヒアリングと申請内容をもとに検討委員会で審査します。

04  
支援計画書の作成

採択後、派遣専門家とオンライン打ち合わせを行い、支援計画を調整します。

05  
派遣実施

計画に基づき、4回程度の派遣を実施。派遣中は報告書の提出が必要です。

**■ 詳細・申込方法**

**対象要件** 観光関連事業者もしくは観光に関連した業務を行っている事業者  
沖縄県内に事業所を有していること  
※原則中小企業・小規模事業者が優先となりますが、該当しない企業規模の場合でも取り扱う相談内容や支援対象となる事業規模によっては派遣を行う場合があります。

**申込期間** 令和8年4月～11月末まで  
※予算上限に達し次第締め切ります。

**支援期間** 令和8年6月～令和9年2月末まで

申込・詳細はこちらから▼

相談からお気軽にご連絡ください！

お問合せ

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー

☎ 098-859-6129 ✉ ikusei@ocvb.or.jp

〒901-0152 沖縄県那覇市宇小樽1831-1 沖縄産業支援センター2階  
国内事業部 受入推進課 観光人材育成センター

# 「沖縄観光出前講座」の実施について

## 将来の観光人材育成に向け「出前講座」を実施いたします

OCVBでは、沖縄県より「令和8年度観光人材育成・確保促進事業」を受託しており、若者の観光業への興味・関心を向上し、観光業への就職を促すことを目的に、県内学校を対象に、沖縄観光の知識をはじめ、観光業の現状・課題、観光に関わる仕事についての講話を行う「沖縄観光出前講座」を実施いたします。

小中学生には、自分の住む地域の魅力を理解し、沖縄を訪れる人に魅力を伝えたいという気持ちを育み、高校生・大学生等に対しては、将来の進路選択を広げ、観光分野への興味・関心を高めることを目的としており、年間約15校の実施を予定しています。

出前講座を実施する学校を募集しております。

### 【講座内容】

本講座は2コマ構成で実施します。

- ・1コマ目：沖縄観光の現状と展望（登壇者：OCVB職員）
- ・2コマ目：①観光現場で働く方の講話  
②ワークシートを用いたグループワーク

※難易度や詳細な内容については、学校と打ち合わせのうえ調整いたします。

### 【募集概要】

実施期間：令和8年6月～令和9年2月

対象：県内の小学校・中学校・高等学校・大学・専門学校

年間定員：15校 ※申込が上限に達した場合、実施できない可能性があります。

費用：無料 ※旅費交通費含む

申込方法：専用サイト内の申込フォームより受付

## 令和7年度の沖縄観光出前講座実績について

OCVBでは平成18年度より沖縄観光学習教材を作成しており、令和6年度以降は沖縄県事業として観光出前講座を実施しております。令和7年度は、県内18校（内訳：小学校6校、中学校10校、高校1校、短期大学1校）にて実施し、延べ約1,600名が受講しました。また、出前講座実施後の教員アンケートでは、「非常に満足」86%、「満足」14%と、すべての回答者から高い評価をいただいております。



▲令和7年度発行の沖縄県観光学習教材第16版（左）  
仕事紹介に特化した別冊「第3章私たちと観光」（右）



▲令和7年度 沖縄観光出前講座実施の様子

●詳細やチラシ・申込・教材本データはこちら

URL：<https://okinawa-hagunchu.jp/news/2481/>



### 【お問い合わせ先】

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 受入推進課 担当：花城・具志堅

TEL：098-859-6129 Mail：ikusei@ocvb.or.jp

## 水難事故未然防止に関する対応について

## マリソリジャーに伴う事故の未然防止に係る安全対策の推進について

OCVBでは、沖縄県、沖縄県警察本部、第十一管区海上保安本部、沖縄マリソリジャーセーフティビューローと3月6日に締結した、マリソリジャーに伴う事故の未然防止に係る安全対策の推進に関する包括連携協定に基づき、より効果的な連携のもと、観光客への情報発信強化、観光事業者への安全推進啓発に努めてまいります。

- ①包括協定5者による実務担当者会議への継続的参加
- ②5者合同、那覇空港における啓発活動の実施  
4月28日（火）（G.W.前の安全啓発）  
7月24日（金）・8月1日（土）観光の日（トップシーズンの安全啓発）＊予定  
（前年度写真）



- ③ツーリズム産業団体、沖縄観光協会等協議会への情報共有、安全対策推進への協力依頼、勉強会の開催
- ④OCVB運用ウェブサイト、SNSでの情報発信  
マリソリシーズンへ向けた情報発信  
<https://www.okinawastory.jp/news/tourism/4163>
- ⑤安全啓発共通ポスター、リーフレットを活用した啓発活動

**ダイビングの安全ポイント3つ!**

**1 体調が悪い時はやめようね!**

危険!!  
ダイビング  
NG

体調不良 飲酒 二日酔い

- 体調が悪い時、飲酒、二日酔いでのダイビングは事故や減圧症に繋がる場合があります。
- ダイバーの不注意や持病の悪化による事故が発生しています。体調を管理し、十分に余裕のあるダイビングの計画を立て、ダイビングマスクを再確認して安全なダイビングを心がけましょう。

**2 パニックは命取り! 講習を受けよう!**

- 技術不足により海水を誤飲する事故が発生しています。しっかりと講習を受け、技術を得につけパニックを起こさないようにしましょう。

**3 ダイビング前の打合せが大事!**

- ダイビング前にインストラクターとダイビング計画や緊急時の対応等について確実に打合せを実施し、万が一の場合にも慌てずしっかりと浮上し、救助を待つようにしましょう。

**マル優事業者を選ぼう**

「マル優事業者(安全対策優良海域レジャー提供事業者)」とは、沖縄県公安委員会が水上安全条例で規定された安全対策基準を満たしていることを認め、指定をした事業者のこと。安心してショップのツアーに参加することができます。

**50歳以上の皆さまへ**

50歳以上の方の重症・死亡に至る事故が多発

～体調をチェックし、余裕をもった行程を～

近年、マリソリジャー中の事故のうち50歳以上の方が重症・死亡につながる事故が多い傾向です。マリソリジャーは身体に負担がかかるので余裕をもった計画をお願いします。体調が悪ければ無理に入らなようにしましょう。

困った時や「もしも」の時の海難事件・事故は**118番** (第十一管区海上保安本部)

■110番(沖縄県警察本部)  
■119番(消防)

「もしも」に対応できるようにスマホは防水バック等に入れて連絡手段を確保しよう

正確に場所を知らせられるように位置情報GPSはONにし、また、海岸によっては通信が弱い場合があります。事前に確認しましょう。

**その他、お役立ち情報**

その他のお役立ち情報として「おきなわマリソリセーフティポータル」をご覧ください。

本取組全般に関することはマリソリジャー事務局(水難事故防止対策推進実務事務局)またはおきなわコンベンションビューローまでお問合せください。

**必見! 沖縄の海を安全に楽しむために**

美しい沖縄の海で年間100名を超える方が事故にあっています。リスクと対策を知ることが大切です。

沖縄県 Okinawa Prefecture  
沖縄県警察 Okinawa Prefecture Police  
第十一管区海上保安本部 11th Regional Coast Guard Headquarters

沖縄観光協会 Okinawa Tourism Association  
OCVB Okinawa Convention & Visitors Bureau

- ⑥（実施済み）レジャー＆マリソリスポーツジャパン沖縄内セミナー登壇 4月24日（金）

## 【お問い合わせ先】

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 受入推進課 担当：喜瀬、中山

TEL：098-859-6129 Mail：ukeire2@ocvb.or.jp

## MICE専門アドバイザー派遣のご案内

## MICE専門アドバイザー派遣のご案内

沖縄県及びOCVBは、MICE関連事業者向けに専門アドバイザーを無料で派遣します。MICEのトレンドやMICE主催者のニーズを把握したうえで、MICE商品のブランディング、プロモーション手法や商品開発、サステナブルな運営等について、MICE特有のビジネス構造を熟知したアドバイザーから助言を受けることができます。

※お申込み、要項等詳細



専用ページ



派遣料 無料！

MICE 専門アドバイザー派遣を  
ご活用下さい！こんなお悩みに  
お答えします！！MICE商品の  
ブランディングを  
したい！MICEの効果的な  
プロモーションを  
学びたい！MICE主催者を  
惹きつける  
プレゼンスキルを  
身につけたい！MICE主催者に  
喜ばれる脱炭素化  
とは？サステナブルな  
イベントを  
するには？MICEの商品開発を  
したい！

応募期間：令和9年1月29日(金)まで

実施期間：令和9年2月26日(金)まで

派遣回数：1社あたり最大4回 1回あたり最大2時間予算に  
達し次第  
締切

お問合せ先

TEL 098-859-6130 mice@ocvb.or.jp

沖縄観光コンベンションビューロー 酒井・西濱



【お問い合わせ先】

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー  
海外・MICE事業部 MICE推進課 担当：酒井、西濱  
TEL：098-859-6130 Mail：mice@ocvb.or.jp